

議案第24号

令和7年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	24,252 人
(2)	年間有収水量	2,340,000 m ³
(3)	一日平均有収水量	6,411 m ³
(4)	主な建設改良工事	管路建設改良費 処理場建設改良費
		585,560 千円 40,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	982,280 千円
第1項	営業収益	335,661 千円
第2項	営業外収益	646,618 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出		
第1款	下水道事業費用	978,363 千円
第1項	営業費用	901,239 千円
第2項	営業外費用	75,603 千円
第3項	特別損失	221 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額301,256千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,928千円、当年度分損益勘定留保資金239,328千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	787,275 千円
第1項	企業債	358,380 千円
第2項	負担金等	24,457 千円
第3項	補助金	404,438 千円

支 出		
第1款	資本的支出	1,088,531 千円
第1項	建設改良費	681,203 千円
第2項	企業債償還金	407,328 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良 費及び処理場 建設改良費	358,380千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができ る。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 56,669 千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、641,553千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和7年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和7年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和7年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和6年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和7年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和7年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	982,280	
1. 営業収益	335,661	
1 下水道使用料	335,029	下水道使用料
2 その他営業収益	632	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	646,618	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	425,195	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	221,419	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	978,363	
1. 営業費用	901,239	
1 管渠費	64,193	下水道管路の維持管理に要する費用
2 処理場費	289,380	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	70,102	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	475,564	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	75,603	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	72,603	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	221	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
2 その他特別損失	1	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	787,275	
1. 企業債	358,380	
1 企業債	358,380	公共下水道事業
2. 負担金等	24,457	
1 工事負担金	10,000	他会計工事負担金
2 受益者負担金	14,456	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
3 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	404,438	
1 国庫（県）補助金	188,080	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	216,358	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,088,531	
1. 建設改良費	681,203	
1 事務費	53,007	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	585,560	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	40,450	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	2,185	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	407,328	
1 企業債償還金	407,328	企業債元金償還金

令和7年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,819,000
減価償却費	475,564,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額（減少△）	△86,000
貸倒引当金の増減額（減少△）	100,000
長期前受金戻入	△221,419,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	72,603,000
有形固定資産売却損益（益△）	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額（増加△）	250,000
未払金の増減額（減少△）	26,978,195
貯蔵品の増減額（増加△）	0
前払金の増減額（増加△）	0
その他流動資産の増減額（減少△）	0
前受金の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	0
小計	365,809,195
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△72,603,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,206,195

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△604,115,484
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	188,080,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	216,358,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,677,484

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,380,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△407,328,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,948,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	44,580,711
資金期首残高	449,661,500
資金期末残高	494,242,211

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,632	0	10,012	25,776	4,985	30,761
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,860	0	8,815	21,675	4,365	26,040
	合 計	12	(0) 7	132	28,492	0	18,827	47,451	9,350	56,801
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	198	15,668	0	9,905	25,771	5,082	30,853
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	12,472	0	8,677	21,149	4,237	25,386
	合 計	12	(0) 7	198	28,140	0	18,582	46,920	9,319	56,239
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	△ 66	△ 36	0	107	5	△ 97	△ 92
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	388	0	138	526	128	654
	合 計	0	(0) 0	△ 66	352	0	245	531	31	562

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	804	390	540	2	2,200	0
	前年度	1,176	243	786	2	2,600	0
	比 較	△ 372	147	△ 246	0	△ 400	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,602	6,503	5,687	480	0	0
	前年度	1,602	6,261	5,372	540	0	0
	比 較	0	242	315	△ 60	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	619	0				
	前年度	0	0				
	比 較	619	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	352	給与改定に伴う増減分	724	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 372	職員異動等	
職員 手当	245	制度改正に伴う増減分	557	期末手当・勤勉手当	
		その他の増減分	△ 312	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,600	
	平均給与月額 (円)	365,857	
	平均年齢 (歳)	41.3	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,557	
	平均給与月額 (円)	374,857	
	平均年齢 (歳)	41.8	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	188,000	211,000	188,000	211,000
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	213,600		213,600	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 28.6	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和6年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 2	(0.0) 28.6			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 14.3	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
4-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	750,000	令和5年度から令和6年度まで	300,000	令和7年度から令和9年度まで	450,000	750,000
4-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	35,000	令和5年度から令和6年度まで	14,000	令和7年度から令和9年度まで	21,000	35,000
6-汚水枡等設置業務委託	35,000	—	—	令和7年度	35,000	35,000

令和7年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 8年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019
ロ 建物	684,159,410	
減価償却累計額	<u>△145,568,412</u>	538,590,998
ハ 構築物	15,238,543,543	
減価償却累計額	<u>△2,443,879,608</u>	12,794,663,935
ニ 機械及び装置	1,245,515,714	
減価償却累計額	<u>△631,835,455</u>	613,680,259
ホ 車両運搬具	863,005	
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663	
減価償却累計額	<u>△682,314</u>	665,349
ト 建設仮勘定		<u>90,449,999</u>
有形固定資産合計		14,297,932,589

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>56,171,846</u>	
無形固定資産合計		<u>56,171,846</u>
固定資産合計		<u>14,354,104,435</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		494,242,211
(2) 未収金	12,000,000	
貸倒引当金	<u>△437,039</u>	11,562,961
(3) 貯蔵品		549,810
(4) 前払金		△2,927,868
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>
流動資産合計		<u>503,727,114</u>
資産合計		<u><u>14,857,831,549</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,770,759,091

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,770,759,091

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 407,326,731

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 0

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,610,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 410,236,731

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 9,007,070,821

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,613,624,298

繰延収益合計 7,393,446,523

負債合計 12,574,442,345

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,372,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,593,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 458,678,779

利益剰余金合計 548,678,779

剰余金合計 690,301,705

資本合計 2,283,389,204

負債・資本合計 14,857,831,549

令和6年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	294,358,000		
(2) その他営業収益	<u>696,000</u>	295,054,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	50,646,000		
(2) 処理場費	256,765,000		
(3) 総係費	82,117,000		
(4) 減価償却費	463,913,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>853,442,000</u>	△ 558,388,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	432,313,000		
(3) 長期前受金戻入	219,485,000		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>0</u>	651,800,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,218,000		
(2) 雑支出	<u>3,000,000</u>	<u>80,218,000</u>	<u>571,582,000</u>
經常利益			13,194,000
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			13,194,000
前年度繰越利益剰余金			635,665,779
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>648,859,779</u></u>

令和6年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△124,905,901</u>	559,253,509	
ハ 構築物	14,693,669,143		
減価償却累計額	<u>△2,080,097,630</u>	12,613,571,513	
ニ 機械及び装置	1,245,515,714		
減価償却累計額	<u>△563,303,319</u>	682,212,395	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△672,291</u>	675,372	
ト 建設仮勘定		<u>90,449,999</u>	
有形固定資産合計			14,206,044,837

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>55,947,536</u>	
無形固定資産合計			<u>55,947,536</u>
固定資産合計			<u>14,261,992,373</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		449,661,500	
(2) 未収金	12,000,000		
貸倒引当金	<u>△187,039</u>	11,812,961	
(3) 貯蔵品		549,810	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>462,324,271</u>
資産合計			<u>14,724,316,644</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,819,705,822

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 4,819,705,822

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 407,326,731

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 26,978,195

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,524,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 437,128,926

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 8,588,286,821

(2) 長期前受金収益化累計額 △1,394,375,129

繰延収益合計 7,193,911,692

負債合計 12,450,746,440

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,172,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 200,000,000

資本金合計 1,393,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 90,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 648,859,779

利益剰余金合計 738,859,779

剰余金合計 880,482,705

資本合計 2,273,570,204

負債・資本合計 14,724,316,644

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,227,032,553円である。

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,178,085,822円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和7年度（自令和7年4月1日 至令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	322,596	13,065	335,661
営業費用	862,009	39,230	901,239
営業損益	△ 539,413	△ 26,165	△ 565,578
経常損益	5,664	△ 227	5,437
セグメント資産	14,299,782	558,050	14,857,832
セグメント負債	12,208,709	365,733	12,574,442
その他の項目			
他会計補助金	411,776	13,419	425,195
減価償却費	453,114	22,450	475,564
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	114,562	△ 22,450	92,112

令和7年度さくら市下水道事業会計予算明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	982,280	976,291	5,989			
1. 営業収益	335,661	324,488	11,173			
1. 下水道使用料	335,029	323,792	11,237	1. 下水道使用料	335,029	下水道使用料 有収水量2340000㎡
2. その他営業収益	632	696	△64	2. 手数料	630	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	646,618	651,802	△5,184			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	425,195	432,313	△7,118	1. 他会計補助金	425,195	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	221,419	219,485	1,934	1. 受贈財産評価額	17,481	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	17,017	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	160,187	
				7. 県補助金	3,607	
				8. 他会計補助金	22,940	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	978,363	972,053	6,310			
1. 営業費用	901,239	890,315	10,924			
1. 管渠費	64,193	55,708	8,485	8. 被服費	83	
				9. 備消耗品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	46,900	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	5,500	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	289,380	282,407	6,973	9. 備消耗品費	1,100	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	5,327	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	218	施設電話使用料
				14. 委託料	246,507	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	6	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	35,706	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	350	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	70,102	86,287	△16,185	1. 給料	15,632	職員4名分
				2. 手当	7,900	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,610	職員4名分
				4. 法定福利費	4,573	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,595	職員4名分
				7. 旅費	209	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備消耗品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	150	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	179	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	234	郵送料 ほか
				14. 委託料	27,755	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	39	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,038	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目			本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						24. 補償金	460	水洗便所改造融資貸付金 ほか
						25. 負担金	770	下水道事業研修負担金 ほか
						26. 報酬	132	公共下水道審議会委員報酬
						29. 報償費	3,507	受益者負担金一括報奨金
						33. 保険料	65	公用車自賠責保険料
						35. 公課費	25	公用車自動車重量税
						38. 貸倒引当金繰入額	250	下水道使用料貸倒引当金繰入額
	4. 減価償却費		475,564	463,913	11,651	1. 有形固定資産減価償却費	473,566	
						2. 無形固定資産減価償却費	1,998	
	5. 資産減耗費		2,000	2,000	0	1. 固定資産除却費	2,000	
	2. 営業外費用		75,603	80,218	△4,615			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		72,603	77,218	△4,615	1. 企業債利息	72,103	下水道事業債利息
						2. 借入金利息	500	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		3,000	3,000	0	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		221	220	1			
	1. 過年度損益修正損		220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
						1. その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,300	1,300	0			
	1. 予備費		1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	787,275	887,181	△99,906			
1. 企業債	358,380	426,400	△68,020			
1. 企業債	358,380	426,400	△68,020	1. 建設改良企業債	358,380	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	24,457	23,559	898			
1. 工事負担金	10,000	0	10,000	1. 工事負担金	10,000	
2. 受益者負担金	14,456	23,558	△9,102	2. 受益者負担金	14,456	
3. 受益者分担金	1	1	0	3. 受益者分担金	1	
3. 補助金	404,438	437,222	△32,784			
1. 国庫（県）補助金	188,080	200,000	△11,920	1. 国庫補助金	188,080	
2. 他会計補助金	216,358	237,222	△20,864	1. 他会計補助金	216,358	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	1,088,531	1,161,830	△73,299			
1. 建設改良費	681,203	742,637	△61,434			
1. 事務費	53,007	52,686	321	1. 給料	12,860	職員3名分
				2. 手当	8,815	職員3名分
				4. 法定福利費	4,365	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	2,135	職員3名分
				14. 委託料	24,062	受益者負担金調査業務委託 ほか
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	585,560	616,200	△30,640	14. 委託料	77,800	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	50,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	3,000	工事負担金
				37. 工事請負費	454,760	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	40,450	72,000	△31,550	14. 委託料	30,000	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	0	
				37. 工事請負費	10,450	
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	2,185	1,750	435	4. 施設利用権購入費	2,185	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	407,328	419,193	△11,865			
1. 企業債償還金	407,328	419,193	△11,865	1. 建設企業債元金償還 金	407,328	下水道事業債元金